

NERIC News

No.304 / 2009年12月号

(1979年創刊・年間10回発行)

Nuclear and Energy-Related Information Centre(NERIC)

核・エネルギー問題情報センター(旧・原子力問題情報センター)

発行人：中嶋篤之助(代表理事) 編集人：吉田康彦(常任理事)

事務局長：館野 淳(常任理事)

事務局所在地：〒181-0013 東京都三鷹市下連雀3-42-1-505

TEL/FAX 042-247-8581 E-mail : eng-tat@parkcity.ne.jp

HP : <http://www1.parkcity.ne.jp/eng-tat>

郵便振替口座 00120-1-74759

年間購読料 4000円(送料込) 一部頒価 400円(送料別)

目次

【巻頭言】	
原子力安全委の改革を 青柳 長紀.....	1
【報告】	
防衛省技術研究本部のプルトニウム保有問題 野口 邦和.....	2
【報告】	
台湾電力の経営事情と原子力発電 谷江 武士.....	4
【解説】	
ウランいろいろ、プルトニウムいろいろ 館野 淳.....	7
【TOPICS】出井義男/吉田康彦.....	8
【書評】武田邦彦「偽善エネルギー」評者：館野 淳.....	8

■巻頭言

原子力安全委員会の改革を

青柳 長紀

2カ月ほど前、2005年のJR福知山線脱線事故をめぐる調査情報が運輸安全委員会の山口委員からJR西日本山崎正夫前社長に漏洩した事件が発覚した。山崎前社長は委員に対し、「事故現場のカーブに新型の自動列車停止装置(ATIS)があれば事故を防ぐことができた」など事故報告書の不都合な文面の削除や修正を求めたという。この事件で社会的信用を落としたのはJR西日本だけでなく運輸安全委員会とその事故報告書である。交通機関が巨大システムに発展したことで、事故原因の究明と安全対策には専門的知見が必要で、その機関である運輸安全委員会は独立性、専門性、中立・公平性が求められることがこの事件で端的に示された。

国のエネルギー供給の重要な柱となってきた原子力利用の安全を守るための原子力規制行政と原子力安全委員会の果たす役割には重大な欠陥がある。特に原子力安全委員会の規制能力の不足とその独立性、専門性、中立・公平性の欠如である。

原子力安全委員会の欠陥は発足以来だ。設置の歴史的経過を見ると1974年の米原潜データ捏造事件と原子力船「むつ」の放射線漏れ事故にまで遡る。事故を受け1975年、国は「原子力行政のあり方を再検討する懇談会(座長：有沢原産会長)」を設置しその抜本的見直しをした。当時、米国でも原子力利用開発の推進と規制の役割を完全に分離するため米原子力委員会(AEC)をエネルギー研究開発局(ERDA)と原子力規制委員会(NRC)に分離独立させた。

このような背景から、当時の原子力委員会の役割を見直し利用推進と安全規制の役割分担を検討した結果、1978年9月に原子力委員会を改組し新原子力委員会と原子力安全委員会が発足した。日本ではメーカー、電力会社、研究開発機関など原子力利用の直接

的規制権限は全て当時の科技厅と通産省が行っており、原子力安全委員会は国が行う原子炉設置に伴う安全審査をダブルチェックする国の審議会でしかなく、全ての安全規制権限を有するNRCとは似ても似つかぬものである。そのため日本では科技厅、通産省は原子力産業界や電力業界と癒着して同じ役所の中で推進と規制の明確な分離がない。この安全規制体制は30年以上もたった現在に至るも変わっていない。発足後2001年の中央省庁再編では原子力安全委員会の機能の見直しをする絶好の機会だったが、推進と規制の分離と安全規制行政の完全な独立という点では変わらなかった。

今までの電力会社、原子力研究開発機関の度重なる事故や事故隠しなどの不祥事で国民と原子力施設のある地元の自治体、住民の間には国の安全規制行政に対する根深い不安と不信が広がっている。そのため関連自治体の首長や住民団体の多くが中立・公正を求め経済産業省原子力安全・保安院や文部科学省内の規制機関の経済産業省、文部科学省からの分離独立を求めている。

政権についての民主党のマニフェストは「安全チェック機能の強化のため、国家行政組織法第3条による独立性の高い原子力安全規制委員会を創設するとともに、住民の安全確保に関して国が責任を持って取り組む体制を確立する」としており、鳩山首相も社民党議員の質問に独立性が高い規制機関の設置に「前向きに検討したい」と答えている。

長期にわたり産業界と旧自民党により原子力安全委員会など原子力安全規制行政の重大な欠陥の抜本的改革がされないできたが、今こそその変革に取り組む時期に来ているのではないだろうか。

【核・エネルギー問題情報センター常任理事】